

【趣旨】

国では、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」や団塊ジュニアが65歳を迎える2040年前後を見据え、平成24年(2012年)より、地域包括ケアシステムの構築についての方向性を出し、各市町村で検討が始まりました。本市においても平成26年度(2014年度)より取り組みを開始し、課題別に4部会(医療と介護の連携部会、認知症部会、生活支援介護予防部会、家族まるごと支援部会)を立ち上げ、検討をしてきました。

第2次東海市地域包括ケア推進計画(以下「本計画」という。)では、新たな課題やニーズに対応し、地域包括ケアシステムを更に深化させ、誰もが主役となり、地域で安心して暮らすことのできる地域づくりを推進し、0歳から100歳までの包括的支援体制の構築を目指します。

【計画期間】

令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間です。その後は、福祉分野の基盤計画としての第4次東海市総合福祉計画において、目標値等を設定し、取り組んでまいります。



【6つの事業計画】

第1次東海市地域包括ケア推進計画(以下「第1次計画」という。)では、「医療と介護の連携に関すること」「認知症対策に関すること」「日常生活支援及び介護予防に関すること」「複数の課題を抱える家庭の支援に関すること」の4つの事業を柱に事業計画を展開しましたが、本計画では、事業計画を6つとし検討を進めます。詳細については裏面を参照してください。

【今後の展望】

第1次計画から、高齢者のみならず地域住民の多様なニーズに応えるため、地域コミュニティにおける「支え合い」の機能を充実させ、企業や社会福祉法人など様々な地域でのサービスや催しを活用し、制度の狭間にある方の支援を含め、子どもから高齢者まで、0歳から100歳までの包括的支援体制の構築を目指して取り組んできました。

また、令和2年度(2020年度)における新型コロナウイルス等の感染症に対する各種取り組みに引き続き、今後も感染拡大防止を図りつつ、社会参加や地域づくりにつながる多様な取り組みの展開について検討する必要があります。

本計画では、第1次計画で目指してきたことを元に、特にコミュニティを中心とした第3層における地域づくり等の活動の充実を図り、新たな課題やニーズに対応し、引き続き0歳から100歳までの包括的支援体制の構築を目指します。

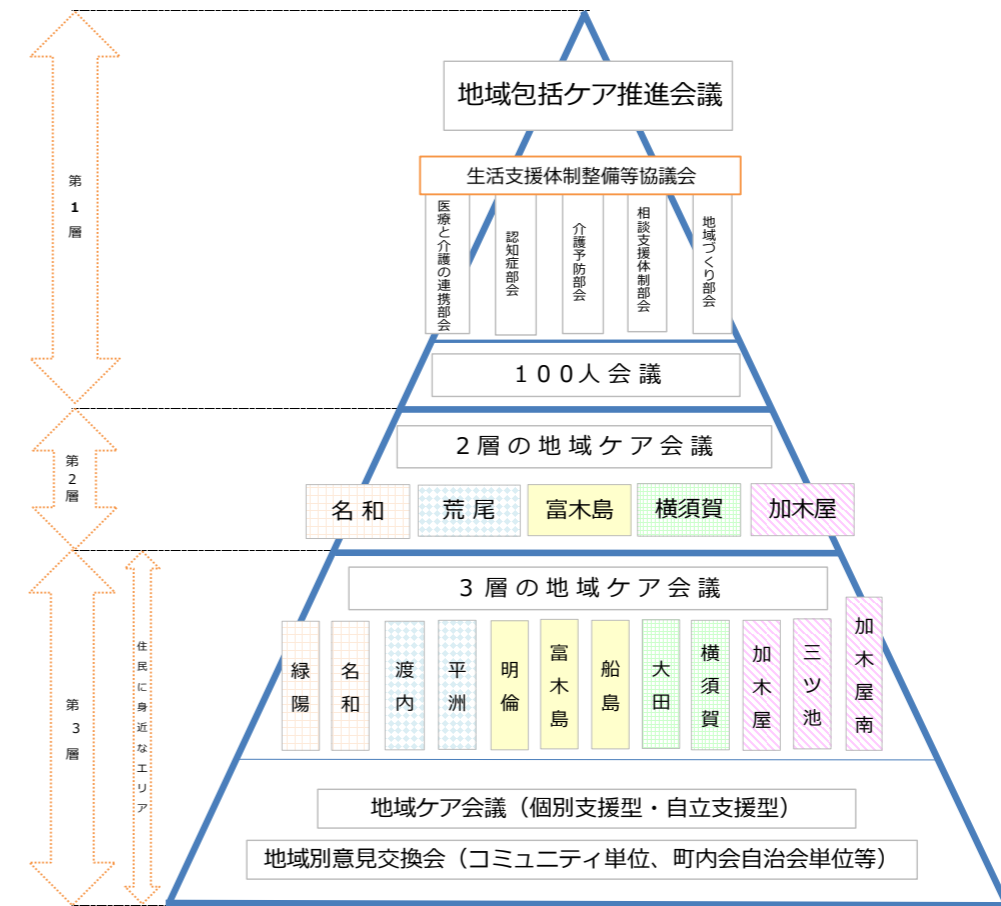
【地域の捉え方】

第1次計画では、地域の捉え方について、市全域を第1層とし、人口規模や地域の状況や歴史的な背景、地域的な活動のつながり、日常生活圏域等を勘案した5地区を第2層とし、コミュニティ単位を第3層の区分として捉えることとしました。

本計画においては、基本的な考え方はそのまま、第3層部分を充実させ、住民に身近な単位での話し合いができる場を整え、地域別意見交換会を実施するほか、より個別事例の検討を行う地域ケア会議(個別支援型・自立支援型)について、推進します。

第1層	市全域											
第2層	名和		荒尾		富木島			横須賀		加木屋		
第3層	緑陽	名和	渡内	平洲	明倫	富木島	船島	大田	横須賀	加木屋	三ツ池	加木屋南

【事業推進組織体系イメージ図】



【事業計画】 事業計画や指標で新規・再編したものは、★がついています

1 医療と介護の連携に関すること

在宅医療と介護の一体的な提供に向け、更なるICT活用推進や多職種間や医療介護福祉関係機関の相互理解の促進を図ります。

【取り組み】

- ①へいしゅうくんネットの活用を推進します
- ②安心して在宅療養できる仕組みづくりを推進します
- ③多職種協働の実現を目指します

	指標	単位	現状値 (令和元年度)	3年後 (令和5年度)
	診療所と病院、病院間などの連携が図られていると思う人の割合(成果指標 3-2-1)	%	66.2	73.2
★	へいしゅうくんネットの患者登録数	人	185	220
★	在宅医療・介護連携に関する研修会の参加者数	人	244	300

【主な事業】 在宅医療・介護連携サポートセンター設置事業、在宅医療・介護連携システム運用保守事業(へいしゅうくんネット)

2 認知症対策に関すること

共生と予防の視点を持ち、認知症の方本人の発信支援、本人と市民が希望を持ってより良く生きるための支援の取り組みを進めます。

【取り組み】

- ①地域における認知症の啓発を推進します
- ②安心して共に暮らすことができる地域社会を目指します
- ③予防活動を推進します

	指標	単位	現状値 (令和元年度)	3年後 (令和5年度)
	認知症サポーター養成講座の受講者数(成果指標 4-2-2)	人	8,836	10,600
★	認知症を主とする相談件数	件/年	667	800
★	認知症カフェ参加者数	人/年	2,059	2,600

【主な事業】 認知症地域支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期集中支援事業

3 介護予防に関すること ★

専門職の理解を深め、市や社会福祉協議会が行う通いの場の他、民間事業と連携した新たな社会資源の開発を進めます。

【取り組み】

- ①自立支援を推進します
- ②通いの場の充実を目指します
- ③民間との連携を推進します

	指標	単位	現状値 (令和元年度)	3年後 (令和5年度)
★	要支援1・2の認定率	%	4.85	4.55
	日ごろから出かけられる居場所があると感じている高齢者の割合(成果指標 4-1-3)	%	28.9	32.1
	介護予防事業などの保健サービスが充実していると感じている人の割合(成果指標 5-3-2)	%	32.6	35.4

【主な事業】 一般介護予防事業、短期集中サービス、通いの場(茶論・ゴムバンド体操)、自立支援ケース会議

(お問い合わせ)  
東海市 高齢者支援課 〒476-0003 東海市荒尾町西廻間2番地の1(東海市しあわせ村)  
電話:052-689-1600(代表) FAX:052-602-0390 メール:kourei@city.tokai.lg.jp

4 相談支援体制の構築に関すること ★

ライフステージごとに変化する本人や家族のニーズと、相談機関とを調整する役割の担い手が求められており、多様化・複雑化した課題に対して、相談機関が一体的に支援を行っていくことに加え、つながり続ける支援をしていく必要があるため、その仕組みづくり等について関係機関とともに検討していきます。

【取り組み】

- ①包括的に受け止める相談支援体制を充実します
- ②調整する機能を推進します
- ③つながり続ける相談支援体制を目指します

	指標	単位	現状値 (令和元年度)	3年後 (令和5年度)
	高齢者と同居する家族で、身近に相談できる場所や団体がある家族の割合(成果指標 4-2-1)	%	26.9	32.7
	障害者やその家族からの相談を支援する体制が整っていると思う人の割合(まちづくり指標 10)	%	48.0	51.0
★	子育てに関して気軽に相談できる機会があると思う人の割合(成果指標 8-2-1)	%	15.7	18.2

【主な事業】 地域支援事業(介護保険)、地域生活支援事業(障害)、生活困窮者自立相談支援事業

5 参加支援の構築に関すること ★

地域資源を生かしながら、参加のための支援を行うため、生活支援コーディネーターや、各分野の専門的な相談機関と連携し、社会的孤立防止に取り組めます。

【取り組み】

- ①社会とつながり続ける仕組みづくりを推進します
- ②参加できる環境をつくります
- ③社会資源の把握や開発を推進します

	指標	単位	現状値 (令和元年度)	3年後 (令和5年度)
	日ごろから出かける居場所があると感じている高齢者の割合(成果指標 4-1-3)	%	28.9	32.1
★	地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合(まちづくり指標 46)	%	47.9	53.0
★	地域社会で障害者が理解されていると思う人の割合(まちづくり指標 8)	%	49.0	53.7
★	地域で子どもを育む活動をしたことのある大人や若者の割合(まちづくり指標 12)	%	22.4	30.0

【主な事業】 生活支援体制整備事業、生活困窮者自立相談支援事業

6 地域づくりに関すること ★

生活支援コーディネーターが中心となり、広く情報発信し、理解を広げるとともに、第3層のコミュニティ等を中心とした、お互いに支えあえる地域づくりを推進します。

【取り組み】

- ①地域で支えあう環境を整備します
- ②社会資源の把握や開発を推進します
- ③活動者の育成をします

	指標	単位	現状値 (令和元年度)	3年後 (令和5年度)
	地域支えあい活動の登録団体数(成果指標 4-1-2)	団体	23	36
★	地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合(まちづくり指標 46)	%	47.9	53.0

【主な事業】 生活支援体制整備事業、地域支えあい体制づくり推進事業、ボランティア養成講座

